

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

3/2 「経済の国勢調査」初公表

総務省は1日、国内の総事業所数（事業内容などが不詳の事業所を除く）が2009年7月1日現在、604万4549か所、従業員数は6293万1350人だったと発表した。総務省の事業所・企業統計調査や経済産業省の工業統計調査など四つの統計を統廃合して新設した「経済センサス」基礎調査（速報）の初めての結果だ。今後、5年ごとに全事業所の経済活動を把握する“経済の国勢調査”に位置付ける。

事業所を産業別割合で見ると、「卸売業、小売業」（25.7％）が最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」（12.9％）、「建設業」（9.7％）が続いた。従業員数では、「卸売業、小売業」（20.2％）、「製造業」（15.7％）、「医療、福祉」（10.2％）が多かった。

3/4 自殺者13年連続3万人超

昨年1年間に自殺した人の原因・動機のうち「就職失敗」が424人と前年に比べ19.8％増え、「家族関係」や「子育ての悩み」など家庭問題も4497人と同9.2％増えたことが3日、警察庁の統計で分かった。自殺者数は3万1690人で、13年連続3万人を超えた。

同庁は背景に、継続する「就職氷河期」や絆の希薄化があると分析、警察の相談業務の強化など対策を進める。

3/9 認可保育所 待機児童が過去最多

認可保育所への入所を希望する待機児童が2010年10月現在で4万8356人に上り、現在の方式で統計を取り始めた01年以降で最多となったことが8日、厚生労働省の調査で分かった。

19の政令指定都市で全体の30％を占めるなど、都市部への集中傾向が続いている。厚労省保育課は、過去最多を更新した原因について「不況の影響で育児休暇を早く切り上げて職場復帰したり、専業主婦が働かざるを得ないケースが増えた」と説明している。

同省によると、09年10月は4万6058人だったので、前年同月比で2298人増。現行の調査が始まった01年同月と比べ、1万1165人増えた。

3/18 公示地価、3年連続下落

国土交通省が17日発表した2011年1月1日時点の公示地価は全国平均（全用途）で前年比3％下落し、3年連続で前年を下回った。住宅ローン減税など住宅需要の押し上げ策もあって、下落率は前年の4.6％からは縮小した。ただ11日に発生した東日本巨大地震が日本経済や不動産取引に悪影響を与えるのは必至で、持ち直しの兆しをみせた地価の動きにも影を落としそうだ。

11年の公示地価は全国の住宅地が前年比2.7％、商業地が3.8％下落した。住宅地、商業地はともにバブル前の1980年代前半の水準にとどまり、地価がなお低迷していることが浮き彫りになった。

3/18 11カ月連続で現金給与が増

厚生労働省が発表した1月の毎月勤労統計調査（速報）によると、すべての給与を合わせた現金給与総額（1人平均）は前年同月比0.2％増の27万2719円となり、11カ月連続で前年同月を上回った。

同省は「給与総額の改善傾向は続いているが、円高や原油高など景気の先行きは不透明で、今後の動向を注視する必要がある」としている。

《県内》

3/2 県内求人倍率0.68倍

山口労働局が1日、発表した労働市場によると、1月の県内有効求人倍率（季節調整値）は0.68倍（全国平均0.61倍）で前月を0.01ポイント上回り、2009年12月（0.54倍）から14カ月連続で、横ばいと増加を繰り返している。同労働局は「景気に持ち直しの動きがある」としたうえで、中小企業対象の緊急雇用安定助成金の利用が多いことなどから「依然として雇用情勢は厳しい」と分析する。